

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日本電子株式会社
【英訳名】	JEOL Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 大井 泉
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
【電話番号】	(042) 543 - 1111
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 厚史
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
【電話番号】	(042) 542 - 2124
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 厚史
【縦覧に供する場所】	日本電子株式会社東京事務所 (東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル13階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	51,112	49,388	117,243
経常利益 (百万円)	2,013	2,870	7,203
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,229	1,932	5,359
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,048	2,387	4,657
純資産額 (百万円)	42,062	46,893	45,080
総資産額 (百万円)	122,489	136,723	136,788
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.45	40.00	110.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	34.3	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,963	662	3,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,134	5,686	4,172
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,168	3,097	5,394
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,570	12,135	14,032

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.11	37.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、および、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不透明であり、新型コロナウイルス感染症の影響が世界で継続および拡大した場合は、当社や顧客の工場稼働の悪化要因になる等、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通せず、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan 2022」（2019年度～2021年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、当中期経営計画期間のみならずそれ以降の更なる成長に向けた次の打ち手を実行することにより企業価値の向上および経営基盤の強化を図りつつ、受注・売上の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,388百万円（前年同期比3.4%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は2,468百万円（前年同期比68.3%増）、経常利益は2,870百万円（前年同期比42.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,932百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

理科学・計測機器事業

新型コロナウイルス感染症の影響により走査電子顕微鏡を中心とした民需の引合いが低い水準にとどまり、売上高は減少しました。

この結果、当事業の売上高は30,109百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心に、受注・売上が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は12,025百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

医用機器事業

海外における生化学自動分析装置の売上が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で健康診断等における血液検査が減少したことにより、全体として売上高が低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は7,253百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

また、財政状態は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から65百万円減少し136,723百万円となりました。主なものとしては、現金及び預金が1,385百万円、受取手形及び売掛金が6,480百万円減少し、たな卸資産が5,668百万円、土地が1,776百万円、建設仮勘定が1,845百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から1,878百万円減少し89,829百万円となりました。主なものとしては、長期借入金7,270百万円増加し、社債が2,643百万円、支払手形及び買掛金が1,950百万円、短期借入金1,757百万円、電子記録債務が1,226百万円減少しております。

一方、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加に伴い146,893百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は34.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,135百万円となり、前連結会計年度末より1,896百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は662百万円(前年同期は2,963百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加、たな卸資産の増加があったものの、仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は5,686百万円(前年同期は1,134百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は3,097百万円(前年同期は2,168百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入による収入の増加等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社が優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,931百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,857,800	48,857,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	48,857,800	48,857,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	48,857,800	-	10,037	-	8,974

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニコン	東京都港区港南2-15-3	4,300	8.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,000	8.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,453	7.08
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,814	5.77
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,504	3.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-12	1,279	2.63
JPMORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1)	1,242	2.55
日本電子共栄会	東京都昭島市武蔵野3-1-2	1,215	2.49
日本電子グループ従業員持株会	東京都昭島市武蔵野3-1-2	1,130	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,042	2.14
計	-	21,982	45.10

(注)1 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社三井住友銀行およびその共同保有者1社が2020年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	225	0.46
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1	2,576	5.27

2 2020年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー(Artisan Investments GP LLC)が2020年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー (Artisan Investments GP LLC)	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	3,143	6.43

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,718,500	487,185	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,857,800	-	-
総株主の議決権	-	487,185	-

(注)1 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式18株および役員報酬BIP信託が保有する当社株式4株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式420,200株(議決権4,202個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目1番2号	119,300	-	119,300	0.24
計	-	119,300	-	119,300	0.24

(注)上記の自己株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式420,200株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,425	13,040
受取手形及び売掛金	30,965	24,484
商品及び製品	11,815	13,075
仕掛品	38,775	43,010
原材料及び貯蔵品	2,629	2,802
その他	4,745	3,727
貸倒引当金	321	263
流動資産合計	103,036	99,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,190	6,241
機械装置及び運搬具(純額)	1,193	1,157
工具、器具及び備品(純額)	4,938	4,567
土地	1,771	3,548
リース資産(純額)	574	482
建設仮勘定	617	2,463
有形固定資産合計	15,286	18,460
無形固定資産		
のれん	2,953	2,595
その他	2,289	2,244
無形固定資産合計	5,243	4,839
投資その他の資産		
投資有価証券	7,116	7,972
その他	6,094	5,567
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	13,203	13,532
固定資産合計	33,732	36,832
繰延資産	18	11
資産合計	136,788	136,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,575	10,625
電子記録債務	10,597	9,370
短期借入金	13,491	11,734
1年内償還予定の社債	1,886	2,836
未払法人税等	1,651	897
前受金	12,431	12,373
賞与引当金	1,457	1,456
その他	13,358	11,347
流動負債合計	67,451	60,642
固定負債		
社債	3,126	483
長期借入金	9,357	16,628
役員退職慰労引当金	33	26
役員株式給付引当金	239	290
退職給付に係る負債	9,462	9,385
資産除去債務	320	320
その他	1,714	2,052
固定負債合計	24,256	29,187
負債合計	91,707	89,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,914	9,914
利益剰余金	27,089	28,437
自己株式	1,068	1,058
株主資本合計	45,973	47,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,296	2,844
繰延ヘッジ損益	71	-
為替換算調整勘定	1,965	2,120
退職給付に係る調整累計額	1,296	1,162
その他の包括利益累計額合計	893	437
純資産合計	45,080	46,893
負債純資産合計	136,788	136,723

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	51,112	49,388
売上原価	31,307	29,170
売上総利益	19,804	20,217
販売費及び一般管理費		
研究開発費	3,712	3,931
その他	14,625	13,816
販売費及び一般管理費合計	18,337	17,748
営業利益	1,467	2,468
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	69	67
受託研究収入	40	27
為替差益	-	113
持分法による投資利益	769	162
その他	221	186
営業外収益合計	1,119	578
営業外費用		
支払利息	67	81
売上債権売却損	5	3
為替差損	453	-
その他	46	91
営業外費用合計	573	176
経常利益	2,013	2,870
特別利益		
固定資産売却益	17	55
特別利益合計	17	55
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	26	17
投資有価証券評価損	50	13
特別損失合計	77	31
税金等調整前四半期純利益	1,953	2,895
法人税、住民税及び事業税	533	799
法人税等調整額	191	163
法人税等合計	724	962
四半期純利益	1,229	1,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,229	1,932

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,229	1,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	547
繰延ヘッジ損益	1	71
為替換算調整勘定	323	86
退職給付に係る調整額	194	134
持分法適用会社に対する持分相当額	83	68
その他の包括利益合計	181	455
四半期包括利益	1,048	2,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,048	2,387
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,953	2,895
減価償却費	1,452	1,717
のれん償却額	184	295
賞与引当金の増減額(は減少)	194	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	58
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	6
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	67	50
固定資産除売却損益(は益)	9	37
投資有価証券評価損益(は益)	50	13
受取利息及び受取配当金	86	88
支払利息	67	81
売上債権売却損	5	3
売上債権の増減額(は増加)	6,330	6,458
たな卸資産の増減額(は増加)	7,447	5,377
仕入債務の増減額(は減少)	108	3,278
その他	1,657	658
小計	3,950	2,125
利息及び配当金の受取額	93	88
利息の支払額	67	89
売上債権売却による支払額	5	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,008	1,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,963	662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,091	5,222
有形固定資産の売却による収入	27	91
無形固定資産の取得による支出	48	151
子会社株式の取得による支出	70	-
その他	48	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,134	5,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,138	3,091
長期借入れによる収入	4,000	10,651
長期借入金の返済による支出	3,000	2,040
社債の償還による支出	255	1,693
配当金の支払額	584	584
その他	189	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,168	3,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	691	1,896
現金及び現金同等物の期首残高	9,261	14,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,570	12,135

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
JEOL(MALAYSIA)SDN.BHD.の前受金(574千MYR)	14百万円	JEOL(MALAYSIA)SDN.BHD.の前受金(589千MYR)	15百万円
JEOL INDIA PVT.LTD.の前受金(284,631千INR)	415 "	JEOL INDIA PVT.LTD.の前受金(299,497千INR)	434 "
JEOL(BEIJING)CO.,LTD.の前受金(520千USD)および借入金(389,855千円)	446 "	JEOL(BEIJING)CO.,LTD.の前受金(937千USD)および借入金(365,995千円)	465 "
計	876百万円	計	914百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給与手当	5,411百万円	5,706百万円
賞与引当金繰入額	389 "	405 "
退職給付費用	274 "	235 "
役員退職慰労引当金繰入額	8 "	6 "
役員株式給付引当金繰入額	43 "	43 "
減価償却費	472 "	614 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金	8,571百万円	13,040百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1 "	904 "
現金及び現金同等物	8,570百万円	12,135百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	584	利益剰余金	12.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	584	利益剰余金	12.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	584	利益剰余金	12.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	584	利益剰余金	12.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,690	11,155	8,266	51,112	-	51,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,690	11,155	8,266	51,112	-	51,112
セグメント利益又は損失 ()	436	3,199	836	3,599	2,131	1,467

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 2,131百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,131百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,109	12,025	7,253	49,388	-	49,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,109	12,025	7,253	49,388	-	49,388
セグメント利益又は損失 ()	288	4,064	737	4,513	2,045	2,468

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 2,045百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,045百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円45銭	40円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,229	1,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,229	1,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,313	48,316

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間425千株、当第2四半期連結累計期間420千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第74期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	普通株式	584百万円
1株当たりの金額	普通株式	12円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	普通株式	2020年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

日本電子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。